

第 II 部

中東政治・社会論

1

1930年代のアラブ地域の民族主義と権力構造

いた がき ゆう ぞう
板 垣 雄 三

- I 民族および民族主義の再検討
——認識のくみかえのための試行的作業
にかんするメモ——【一部略】
- II アラブ地域における民族主義と権力構造
——1930年代を中心に——

出典 『两大戦間期の国際政治と
アジア・アフリカ』
江口朴郎編 研究参考資料201
アジア経済研究所 1973年 第4章

I 民族および民族主義の再検討

——認識のくみかえのための試行的作業にかんするメモ——

1. Actualitiesの理論的要請

この作業は、民族および民族主義（ナショナリズム）にかんする従来の諸説の理論的検討がそれぞれの論理的、すなわち仮説的前提そのもの、ならびにおおのの課題設定における条件づけの仕方そのものにまでさかのぼってなされなければならないとする、狭くかつ純粹に研究上の関心に動機づけられているだけでなく、むしろ現在の世界の現実的事態がそもそも根本的な理論上の再吟味と認識方法のくみかえとを迫っていると考えるところから発して

いることを、はじめにことわっておかなくてはならない。

このような意味での理論的要請を含む現実の「民族的」事態とは、それを枚挙的に挙げてみても、それがまさしく現在のわれわれにとってのactualitiesそのものであり、そのような理論的要請にさらされることがわれわれにとって実は今やいわば日常化しつつあることを、ただちに理解しうるのである。すなわち、「ビアフラ」の独立をめぐる問題、「バングラ・デーシュ」の独立をめぐる問題、アイルならびに北アイルランドにおけるもろもろの運動をめぐる問題、ユーゴスラヴィア国家の統一性をめぐる問題、スペインにおけるバスクなどの地域的自立にかかわる問題等々が一方にあり、そして他方にこれらといわばつり合う形で、そもそも「パキスタン国家」とは何かという問題にはじまって中華人民共和国というものの発展の巨大な現実に至る諸問題が存在する。ECの発展の将来にかんする問題、いわゆるコメコン体制の現実にかかわる問題、さらにはそれらの矛盾との関連でのいわゆるドイツ問題もとりあげざるをえない。そしてヴェトナム人民衆にとって北と南との関係がいかに自主的に調整されるかという問題、朝鮮の統一の問題がある。アフリカ人というものの発展の過程で、南アフリカやローデシアなどの社会の政治体制および白人種主義的支配イデオロギーは、すでに深刻な争点として決済を迫られている。いわゆるパレスティナ問題、そこでの「ユダヤ人」の解放と独立の問題、パレスティナ人の解放と独立の問題、パレスティナ人にとってのアラブ民族主義の問題などが、国際的なアンティ・セミティズムおよびシオニズムの組織化との関連で、まさしくただちに世界的な場の変革にかかわる問題として展開している。「ラテン・アメリカ革命」の問題、あるいはまた国際共産主義運動の分裂や統一にかかわる問題も、以上のような諸問題の脈絡の中で考慮せざるをえない。さらに、1960年代以降、社会運動において階級的、民族的主体意識がpowerとして表明されるような現実的事態にも、十分な注意が払われるべきであろう。そしてそれは、ブラック・パワーやレッド・パワーの場合に顕著であるように、土地との結びつき、「地域的」権力の問題との深いかかわりで主張されるようになってきているのである⁽¹⁾。し

かもまた、それがpowerとしてみずからを表明するかぎり、それが問題とする「地域」は従来の民族論一般における地域を超えるものであることは明らかである。たとえば、合衆国における「日系」三世が日本語教育を要求するというような問題は、現実のひとつの「民族的」事態としてどのように説明されるべきであろうか。【中略】すでに日本社会の現実の「民族的」事態として、沖縄のあり方は深刻な矛盾を形づくっており、日本人としての琉球人という問題としても、琉球の自主性という問題としても、在日朝鮮人などの社会的あり方の問題とならんで、われわれにとって不可避的な社会的かつ理論的イシューとなっている。

上に枚挙的に例示したような諸問題は、深部においても、現象的にも相互に著しく密接な結びつきをもつものなのであろうが、それらは全体として、民族および民族主義にかんするわれわれの手持ちのフレームワークや方法論の抜本的な再吟味を迫るものであり、われわれの作業はむしろそうした新鮮な社会的事態を積極的に思考実験の装置の中に反映させようとすることによって、発見的な手がかりをばまさにそのような事態の中からこそ引き出さなければならないのであろう。

以下において、こうした観点からの試論を若干のポイントに分けて述べ(Iの2~4)、ついで具体的に1930年代のアラブ民族主義と権力構造の問題に即しての方法論的展開を試みる(II)ことにする。ただし、この場合、IIは決してIの論点の具体的適用というようには考えられておらず、IIの作業はむしろ論理的にはIの作業の前提の一部分と考えられるべきものである。しかしI→IIという順序で述べるのは、IIが現在の「民族的」諸事態への現実的関心から1930年代以降の発展を全体として読みかえるという側面をもっているからである。

2. いわゆる民族理論・民族観の問題性

民族ならびに民族主義にかんする多くの論著を読んで気づくことは、その

冒頭にほぼ共通して「民族の概念は不明確だが、とりあえずここでは……としておこう」とするような便宜的措置が講ぜられている、という点である。多くの場合、民族にかんする議論はそのような曖昧性を前提として展開されているとあってよい。しかもその上で、立場や視点のちがいを超えて、前提の奇妙な一致が見出されるのである。それは、殊にわが国の場合、いわゆるスターリンの定義（『マルクス主義と民族問題』における）の一般的かつ概括的な承認としても示される。

スターリンの議論は、1913年のロシア社会の現実に即して、しかもロシア革命を推進しようとする立場からのそれとして、あくまで歴史的に吟味され扱えかえされるべきものであることはいうまでもないが、それにしても、いわゆるスターリンの定義そのものは、定義それ自体としてはいわば常識化されうる側面をもっている。すなわち、例えばC・J・H・ヘイズの定義(*Essays on Nationalism*, 1926; *The Historical Evolution of Modern Nationalism*, 1931における)と比較して、基本的な差異や対立は認められず、せいぜい経済生活の共通性とそれが国民的規模で獲得されるに至る歴史的な発展のある特定の段階についての強調が、史的唯物論のコンテキストの上ですぐれて特徴的であるといえる程度である。スターリンにとっての民族概念の意義は、いわゆる「定義」にもられたメルクマールやメルクマール化のうちにではなく、当時の運動の具体的な政治的課題に即して展開された批判の意図と方向とのうちにあることが明確にされなくてはならない。すなわち、スターリンはオットー・バウアー、シュプリングラーらのオーストリア社会主義者の民族理論が民族的性格・言語・人種などを相互にきり離された諸インデクスとしてバラバラにとらえる抽象的・主観性を批判して、「すべての指標がまとまって存在してはじめて、われわれは民族をもつ」と考える。つまり歴史的な、かつあくまで具体的な民族問題の扱い方を主張したのであった。スターリンの作業がある基本的な共通の前提、もしくは少なくとも作業の前提について議論するための共通の基盤を用意しているのだとすれば、それはまったくこの点にかんしてだけだといってもよい。

しかもロシアの革命運動の展開のなかで形成された民族理論の歴史的品格と歴史的条件については、厳密な検討が必要である。レーニンやスターリンにとっては、「民族的」反目の煽動が徹底されてくる第1次世界大戦前の時期に、多「民族」的構成のロシア社会の現実のもとで、いかにして革命運動を前進させるかという課題意識のなかでこそ、問題を考えていたのであった。「プロレタリアの意識を墮落させないこと、階級闘争をあいまいにしないこと、ブルジョア民主主義的から文句で労働者階級をたぶらかさないこと、プロレタリアートの今日の政治闘争の統一を破壊しないこと」(レーニン『われわれの綱領における民族問題』)、ここにこそ問題を扱う場合の真の意図と動機とを読みとることができよう。スターリンの『マルクス主義と民族問題』の場合も、民族の統一と民族自決権との基礎を明確にすることによって、革命運動の統一を攪乱させることがないようにしようとするものであった、というべきであろう。このような意味で、民族問題に対する消極的な対応的・守勢的態度にこそ重要な特徴が認められなければならないのである。ところが、のちになって、ロシアの特異な条件のもとでのこの消極的民族綱領の一部分が「定式」として、積極的なものとして権威づけられたのであった。

民族および民族主義について、一般に説明の脈絡・斉合性において混乱や困難を生じているのは、主として下記のごとき諸点である。

- (a) 民族形成の歴史的把握。近代的民族もしくは近代的民族国家の成立とそれに先立つ諸段階における民族的基盤・基体の発展との関係。ナロードノスチ的民族とナーツィアの民族との関係、あるいはvolk的民族とnation(ナシオン；ネーション)的民族との関係。
- (b) 民族主義あるいはナショナリズムの歴史的把握。フランス革命の発展において発揮されたようなナショナリズムと民族排外主義的・クセノフォピア的ナショナリズムとパン……イズムの民族統合志向型ナショナリズムと反帝国主義的民族解放志向のナショナリズム等々として把握された諸類型相互間の関係。これらを侵略的戦争に動員される「反動的」ナショナリズムとnation-buildingや民主主義的解放をめざす「進歩的」ナ

シヨナリズムとに分類するパターン化的・カテゴリー的認識と、フランス革命およびそれに続く時代・帝国主義時代・アジア（後進的従属地域、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ、第三世界等々）の民族運動の時代というように区分してその性格や役割の変化を追う段階化的認識との間の関係、ならびにおのおのの認識方法それ自体の問題性。

以上、(a)、(b)において概括した諸問題において、あらたに注意を払うべきだと考えられる点は、そこでの「民族」の概念型の基本的形成が、東ヨーロッパにおいて、あるいは少なくとも東ヨーロッパにかんしてみられるのではないか、ということである。歴史的にハプスブルク帝国やツァーリズム支配において体制化されたような社会の多民族的構成は、西ヨーロッパにおけるいわば国民的形成とは著しく異なっているのであるが、民族形成および民族主義形成の理論的分析と理論的構想とは、主としてこの多民族的構成型の社会において、またそれに関してはじめられたのだといってもよいであろうという見とおしを筆者はもっている。しかもそこでの論理が西ヨーロッパにおける国民的形成の研究や現代のアジア・アフリカの民族的運動の研究の一般的基礎を形づくっているのではあるまいか。

筆者は東・西ヨーロッパにおける民族理論・民族観の形成にかんして、またこれとの密接な関係における人種理論の成立にかんして、いわゆるユダヤ人問題のもつ特異な地位を強調するものであるが、上の問題に関連して、東・西ヨーロッパの社会的・民族的特質の対比は、おそらくある普遍的な社会発展の尺度によって測られる進度や段階のちがいによってよりは、「ユダヤ人」の社会的存在様式、「ユダヤ人」の社会的差別の形態のちがいによって、もつとも端的に説明されうるだろうと考えるに至っている⁽²⁾。

【中略】

民族のあり方・民族的結合の仕方は民族ごとに異なっており、ある民族が民族であることのおのおのちがっていることを、むしろ積極的に認識すべきなのではあるまいか。すなわちそれは、民族を民族たらしめるものがまさにその民族的特殊性によってであるということの確認から出発してみる

ということである。だとすれば、民族とは一般的定義を本来拒否するものであり、社会科学の問題としては、実はここにこそ民族の問題の一般的性格を見定めるべきであろう、ということになる。一般的メルクマールが存在するのではなく、特殊な諸モメントの独特の組合わせが、そのみが本来問題とならざるをえないという限りの一般性においてのみ、民族を一般的に問題にしうる、といいかえることもできる。その意味で個別的に実態的に、かつ民衆意識、民衆の自覚形式に即してしか、民族は問題としえないのであろう。民族の問題性はおのおのの多様な条件とそれらの比重、およびそれらの結合の多様性のうちに宿っていると見るべきであろう。ナショナリズムにかんしても、L・L・スナイダー流にもろもろの形容詞を冠したナショナリズムの無限の分割・分類に向かって欲することなく、やむなく陥没して行く (Meaning of Nationalism) のではなく、本来多様な民族的あり方に対する政治的対応・政治的組織化としての民族主義の多様性を積極的に承認すべきなのであろう。

族的結合、氏族、部族、種族は共同体間の接触・関係の場であらわれ、また意識される。諸社会集団における身分・階級が、多くの場合、内的編成原理にかかわるのに対して、族的な結合は、それ自体階級的分裂をはらむ擬制的な共同体、共同体イデオロギーである場合でも、それは諸集団間の交通・接触の関係の場においてはじめて形成されることに注意しなければならない。民族は、ひろい意味での国際的關係がひろがっていった、そこに不均等な不均質な関係が生まれるところで成立する、というようにいいかえることもできる。

このような観点から、アフリカの部族社会にかんする、殊に部族混住と地域社会とにかんする富川盛道らの研究は注目に値すると考えられる⁽³⁾。富川は、集団再編成と地域社会の歴史的形成とについて、すぐれて部族社会の外部的なそれに力点をおいての研究をおこなっている。彼は部族の移動・移住をアフリカ社会の基礎的な cultural pattern と考え、「移動は部族の構造の中に機能として存在しているといつてよい」として、次のようにのべる。「部族社会というものは、成員にとって他の地域へ行くよりも移動しやすい同質的

な社会空間ではあるが、それ自体が世界でもなく、また閉鎖された社会でもない。部族社会をとりかこむ世界、すなわち地域社会の中の社会単位である。拡大の方向で見れば、成員の運動領域は他の部族社会と重なるし、収縮の方向で見れば、他の部族社会が運動しにくい同質的な領域である。より開放的な領域を外部構造とすれば、より閉鎖的な領域は内部構造であって部族社会の構造はこの両者をともに含んでいる。外部構造はそのまま地域社会にむかって開いている。地域社会は他部族社会と共生する領域であり、部族関係の布置である」。このようにしてアフリカの部族を地域社会という広い場での集団編成の原理として把える見方は、上述したような一般に族的結合を関係の場で把握する方法にとって著しく示唆的なものといわなくてはならない。

【中略】

さきにのべたような交通・接触・関係の場において族的結合が成り立つためには、そこではおそらく言語・メタ言語・カルチュアが決定的に重要な意味をもつであろうことは明らかである。しかしそのような基準も、それ自体、関係の場において決して固定的ではなく、著しく状況的にダイナミックに機能するものだろうことも、またたしかである。

民族形成において、客観的には資本主義的編成が特に重大な意義を有することは認められなければならないが、この場合にいう資本主義的編成とは、決して国民経済論的な観点からの一国社会的規模におけるブルジョア的発展の一定度の進行とか国民的国内市場の形成とかによって示されるのではなく、本来不均等性を相対的にたえず増幅するような世界資本主義的組織を意味するのである。そのような広い資本主義的諸関係のなりたつ場において、状況的なダイナミックな民族形成が進行するというように考えるならば、そこではもはや民族形成を純客観的な、あるいは自然的な発展のプロセスとしては問題にしえないこととなる。ナロードノスチからナーツィアへというような段階をふんでの民族の内的な継起的な発展という一国史的・一般法則論的把握は、もはや通用しないことになるのである。

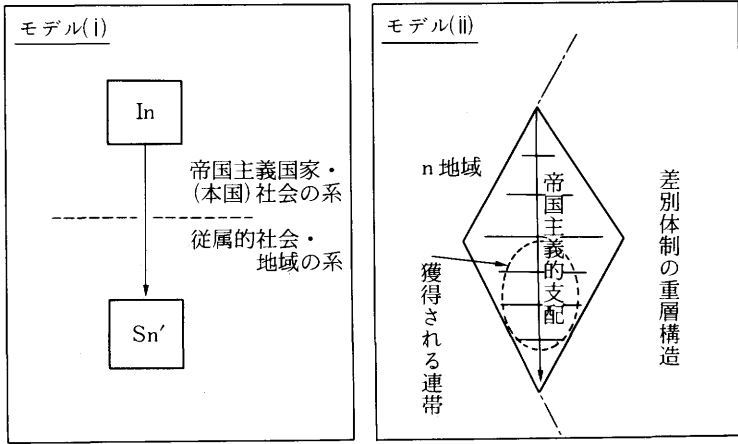
ここで、わが国での場合、われわれの負っている、そして克服されるべき

二重のおいめに言及しておかなくてはならないだろう。民族もしくは民族の形成基盤をあくまですでに所与のものとして固定的にみがちなことは、日本社会の、かつそこでの社会科学の伝統的条件として、われわれにとって二重のおいめとしてあることが自覚されなければならないのである。日本社会における民族的イデオロギーに規定された日本史的把握は、日本における民族的事態に対してほとんど批判性を保ちえない。日本資本主義の発展や日本をとりまく民族形成・民族的発展等を問題にするにあたって、おそらく従前の問題枠組に朝鮮史や満洲史・台湾史、また沖縄史を追加的・補足的におりこんだり、東アジア史として単に視野を「拡大」したりすることによってでは上述のおいめを自覚的に克服することはできないのではあるまいか。

資本主義的発展における、そして殊に帝国主義世界の形成における民衆の抵抗の発展において、民族の形成基盤がむしろ状況的にかちとられていくようなものとして、民族および民族意識を把えなおさなければならないであろう。そして民衆の抵抗を通じての、差別の重層構造を打ち破るものとしての民族および民族意識のいきいきとした動的な獲得過程に政治的に対抗し、これに枠型をはめて破壊しようとするものとして、民族主義を把えなおさなければならないであろう。ここから、民族的抵抗と民族主義との対抗・矛盾、および帝国主義・民族主義体制なるものがとり出されることになる。これらの見とおしについて、以下、その要点を示すこととしよう。

3. 民族形成・民族的発展とn地域の問題

資本主義世界の構造、そしてそこでの政治的支配・従属関係が領域的に社会的に確立する意味では帝国主義世界の構造は、これまでは、通常モデル(i)の方式によって理解されてきた。つまり、ふたつの系のうちの一方にあるn国帝国主義が、いわば「植民地本国」として、これに対応する他の系のうちのn社会を支配し収奪する。ここでは、一例としてイギリス帝国主義とインド社会、という場合をとりあげてもよい。そしてそのように対応しあうもの



の総和が帝国主義世界を構成する、というように考える。ここでは、各国帝国主義Inが外在的に各従属的社会・地域Sn'を支配するのであり、いわば攻めてきたInが立ちのくことによって対応関係からはずれることがSn'の独立を意味する、というように考えられる。このような独立のためにはSn'内部の革命が必要であり、Sn'内部の反革命はふたつの系をこえて、あるいはふたつの系にまたがる形で、あるいはInに支持される形で存在すると考える(反帝・反封建の革命的戦略の諸形態)としても、その場合でも、In—Sn'の対応関係の認識が基軸になっている。

これに対して、あらたに立ててみたモデル(ii)においては、n地域の帝国主義、あるいは少なくともn地域における帝国主義が、n地域の差別体制の重層的構造をタテに貫き通すような形で、また差別体制の重層的構造をたえず拡大的に再生産することによってはじめて維持されうるといようにして成立している、と考えるところから出発している。この場合、モデル(i)におけるInがSn'にとって外的であるのに対して、帝国主義をn地域にたえず内在化せしめる形で把えようとしているわけである。そして、同時にn地域はこの場合、モデル(i)におけるふたつの系にかかわることなく、世界のいかなる地域にも一般的に適合しうるように考えられている。したがって、モデル(i)に

おけるSn'のみならず、Inの社会にあたるものにもあてはめられる。ただし、モデル(ii)におけるn地域は、決して各国資本主義、各国帝国主義というようには考えないので、モデル(i)のInがただちにそのままn地域に代入されるということは成り立たないし、またおこりえない。しいてInの社会にあたるものをn地域としてとりあげようとする場合でも、モデル(ii)に従えば、いやおうなく、モデル(i)のIn-Sn'として示されたごとき関係のある局面が、Inの社会にあたるものにとって外的なものとしてではなく、あくまで本質的に内在的な要素としており込まれた形でしか、とりあげられないからである。わかりやすい歴史的例をとりあげれば、日本帝国主義—朝鮮社会(In-Sn')とおくのに対して、n地域を日本ととれば、そこにはいやおうなく在日朝鮮人、あるいは朝鮮人の在日化の問題が含まれることになり、またn地域を朝鮮ととれば、そこにはいやおうなく日本人官吏・商人・資本家・地主・銀行・軍隊等の要素が含まれることになる。そしてまたn地域を日本と朝鮮とにまたがるものとしておさえることも考えうるし、あるいはn地域をそのように日本と朝鮮とにまたがるような広い地域の中の一部としての沖縄の社会のみに限定してとりあげることでもできる。n地域はそのようにして可変的であり、まったくの他地域に対してでなくとも、もろもろの地域レベルに対し置換可能のものとして考えられている。このことにより、モデル(ii)においては、モデル(i)的思考の枠にこだわらずに、あらゆる地域に即して資本主義的支配・帝国主義を一般的に問題とすることができるかわりに、論理上、一小村落の規模の地域から、極端に言えば人類的・地球大規模の地域までをn地域としてとりうることになるので、n地域がひとり歩きをするのではなく、n地域のおさえ方そのものが検討の対象とならなければならないことになる。

しかし、まさにこのことによって、民族形成・民族的発展の問題を、n地域のおさえ方との相互規定関係の検討という形式において動的に把握しなおすことができるようになるであろう。また、ナショナリズムとインターナショナリズムとを別次元の問題としてでなく統一的に問題にしうようになるであろう。そしてこのことは、ことばを換えていえば、インターナショナリス

ムを「ナショナル」というカテゴリーによって縛られ規定される二次的な立場からときはなつことにもなっていくのではあるまいか。

民族形成・民族的発展に即していえば、モデル(i)では、InにおけるそれとSn'におけるそれとを分類的に切断せざるをえないことになる。デーヴィスを援用すれば、前者は非進歩的・反社会的・膨脹的ナショナリズムとなり後者は進歩的ナショナリズムとなるであろう。しかもInにおける民族形成・民族的発展は、かつては進歩的だったのであり、この二重の側面の問題はふたたび2でのべた問題(a), (b)に立ちかえることとはなるが、ブルジョア的ナショナリズムの進歩性とその反動化の問題として処理されることになる。これに対してモデル(ii)では、(i)のSn'において想定されている民族的発展は資本主義的支配または帝国主義支配が貫徹している差別体制の重層の場そのものにおける、差別の克服と連帯の獲得として示されることになるのである。それでは、ここで帝国主義における民族主義はどのように扱われることになるであろうか。

4. 民族的運動と民族主義の問題、帝国主義・民族主義体制の問題

すでにふれたように、帝国主義時代以降のアジアの民族運動・民族主義については、帝国主義からの解放と民主主義を目指すものとして、また一般化的理解の脈絡としては、若いブルジョアジーの一定時期における進歩的・革命的役割をあらわすものとして議論されることが多かった。ここでは対抗関係の図式は次のようにも示すことができる。

(1) 帝国主義 vs. 民族主義

ところが、3のモデル(ii)に即していえば、民族形成・民族的発展は、民族的あり方・民族意識・民族的文化・民族的運動を日々いきいきと獲得しようとするものとしての民衆運動によって担われていると考えられ、また民族主義はこれに対応し対抗する政治的組織化およびそのイデオロギーとして考えられている。ここでは、民族主義は民衆の民族的運動に対してあくまで対応的なものとして扱われる。まず民族的運動があつて、それから対抗の一面

としてこれを成型化し、ある枠型に封じ込めようとする運動としての民族主義がとりあげられることになる。そしてこの民族主義なしには、帝国主義の体制は存続しえないものである、というように考える。したがって、ここでは対抗関係は次のようになる。

(ロ) 民衆の民族的運動 vs. 帝国主義・民族主義体制

後者の(ロ)においては、モデル(i)におけるInの帝国主義的ショーヴィニズムや植民地主義イデオロギーとSn'の民族主義的指導の日和見動的揺などが(ii)のn地域に即して構造的に関連づけられることを考えているといってもよい。また、単に帝国主義時代のアジアの民族運動・民族主義にのみ問題を限定するのではなく、問題把握の一般化的志向をもつとしても、国民的統合のイデオロギーをブルジョアジーの二面性や、あるいはある時点からの反動化という脈絡で説明するよりは、民衆の民族的運動に対処し対抗するものとして批判的にとりあげようとするものだ、といつてよい。

そのために、ここでは民族的運動も民族主義も、政治的対抗の動態における具体的状況認識をたえず基本的な契機としてのみ論じうるということにしかならない。それゆえ、また対抗のせりあいの接点での指導の問題が、すなわち民衆の民族的運動の指導と民族主義的指導との複雑な対応のダイナミックな諸局面が、不可避的にたえず吟味され分析されなければならない。それは従来、民族主義者または民族主義的知識人の思想史的研究という側面では検討されてきた問題を、政治的ダイナミックスの問題に転化することでもあろう。

図式(i)においては、民族運動=民族主義の指導について、ブルジョアジーからプロレタリアートへのヘゲモニーの段階的移行という観点で把握されてきたことを、図式(ロ)においては、むしろ帝国主義に抵抗する民衆運動の発展のゆえに必然化する帝国主義=民族主義体制に対して、民衆運動の組織性の質的發展(n地域における連帯の質的強化)として問題としようとしている、ということができる。

ともあれ、1でのべたactualitiesの理論的要請と、それに触発されての以下

のIIでのべるような歴史的過程の具体的再検討とは、あらためてn地域のおき方を媒介として、認識のくみかえのための試行的作業をおこなってみることに、なにがしかの積極性を与えているように思われるのである。

II アラブ地域における民族主義と権力構造

——1930年代を中心に——

1. ワフド党の評価

第1次世界大戦後から1950年代はじめにかけてのエジプトの政治史は、ワフド党の動きを基軸としてのべられるのが通例であった。イギリス支配に対して、またそのもとでのエジプト王国体制(1922年以降の)に対して、エジプトの民族主義を代表するのがワフド党であり、ワフド党が民衆の広範な支持のもとに民族的統一指導部を形づくっていたのであって、したがってそこで与えられる政治的対抗の基本的構図は、イギリス帝国主義—ワフド党というものとなる、という見方が、これまでほぼ無条件的に承認されてきたのであった。

ワフドWafdとは「代表団」を意味することばで、第1次世界大戦終結とともにパリ講和会議にむかってエジプト国民の代表を派遣し、エジプトの独立と民族自決とを訴えようとする運動に冠せられる名前となり(ワフド運動)さらにイギリスの一方的宣言によるエジプト王国の名目上の独立とともに、この運動を基盤として成立した議会勢力ならびに中央・地方の地域政治組織としての政党の名前となった(ワフド党)のである。そして全国的な武装蜂起をも含むげしい反英運動が高揚した1919—21年の過程(ふつう1919年革命al-thawra 1919と呼ばれる)は、もっぱらワフド運動の展開として把握され、また1922年以降のエジプト政治史は、ほとんどワフド党をめぐる、そしてワフド党を中心とした政治史、あるいはせいぜい政党運動史、そして対英交渉史に等置される、ということになったのである。

たしかに、1919年革命を通じて、ワフド運動の指導者サード・ザグルール Sa'd Zaghlūl の役割は絶大であり、また国民的支持も圧倒的であった。そしてまた、新しいエジプト王国体制(1923年憲法体制)において、エジプトの政治過程は、一見、イギリス高等弁務官およびエジプト国王対ワフド党という対抗関係が主要動機となっているごとくである。23年憲法のもとでの最初の政府が、選挙において圧倒的勝利をえたサード・ザグルールのワフド党政府であり、これが23年イギリスの軍事的強硬弾圧措置(イギリス軍司令官暗殺事件を機として、スーダーン「共同」統治体制からエジプト人官吏・軍隊の追放・アレクサンドリア税関占領)によって辞職に追いこまれたのちも、1931年ワフド党が選挙ボイコットを余儀なくされたときを除いて、第2次世界大戦期まで、選挙のたびにワフド党は第1党の地位を占めたのであった。そして特徴的なことは、ワフド党を除く他の諸政党が、ワフド運動右派でワフド運動から分裂していった要素を主流とする立憲自由党 *ḥizb al-aḥrār al-dustūrīyīn* の場合も、あるいは官廷派によって選挙対策的に名義上の政党としてときどきに結成された同盟党 *ḥizb al-ittiḥād* や人民党 *ḥizb al-sha'b* の場合も、またつねに議会内でいかなる反ワフド連合のためにも役立つ人員としての「独立派」(所属政党が明確でないもの)の場合も、ワフド党のごとき選挙における大衆的基盤をまったく欠いていたアリストクラティーヤ議員のサークルにすぎなかった、ということである。そして、これらの勢力は、高等弁務官および国王によってもっぱらワフド対策のために活用されたのであった。国王が憲法上の大権を行使してワフド内閣を罷免したのち、登場せしめられるのはそれらの反ワフド政党の野合であり、そのような政府を維持することによって、ワフド党内閣の再、再々登場を阻止しようとするわけであった。しかしそのような反ワフド政府といえども、ワフドの主張する対英交渉(主題はイギリス軍撤退とスーダンの地位)になれあいのめにはあれ取りくんでみせざるをえず、またこうした交渉がそのたびにワフド党によって批判され葬り去られる、ということになるのであった。

このようにして、ワフド党史があたかもエジプト民族運動史にただちにお

きかえられるような認識がうまれてきたのであった。むしろ、そのような認識がうみ出され、あるいは強制されてきた、というべきであろう。それは、一方でワフドの「国民代表」イデオロギー(=民族主義)によるものであるのはいうまでもないことだが、同時に注意すべきこととして、他方にイギリスの政策的方向づけがある。都市専門職層(エフェンディー階層)と農村オムダ層とのうちに活動的カードルを見出していたワフド党が、イギリス支配にとってもっとも憎むべき究極的な敵として「扱われる」誘導によって(イギリス支配のがわでのワフド=国民代表イデオロギーによって)、エジプトの左翼運動は第2次世界大戦終結まで、その独自の運動の場を見つけ出すことをまったく困難にされたのであった。しかもすでに、第1次サード・ザグルール内閣は成立したばかりのエジプト共産党を弾圧し、一般的に左翼的・社会主義的運動の基盤を破壊したのであった。エジプト民族運動における左翼的・社会主義的運動の潮流が1940年代にはいるまで決定的に弱体なのは、そのような運動潮流それ自体のかかえていた問題(客観的・主体的困難や弱点)もさることながら、ここでもっとも重要で、かつ特徴的なことは、ワフド党の存在の仕方というモメントである。しかも、左翼的・社会主義的運動潮流のがわで、ワフド党のあり方の機能的な意味をながいこと見抜くことができなかった。

この最後の論点は、主として民族運動の発展におけるヘゲモニーの移行という問題の立て方によるもので、ワフド党の代表的地位は民族ブルジョア的な指導の段階と解されていたのであった。もちろん、コミンテルンにおける民族解放闘争の戦術をめぐる論議やアジア諸国での政治的動向が影響をもたなかったわけではない。しかし、エジプトにかんして具体的にもっとも重要なことは、サードの党への大衆の圧倒的な支持という状況に対して、左翼はくい込んでいく余地を見出しえなかった、という点と、大衆がサードの党を支持するのはただちにワフド党を支持していることを意味するのではないこと、つまり大衆のがわでのサードへの敬愛は実はワフド党をも含めた体制批判の表現なのだということを左翼は見抜くことができなかった、という点とである。ここで1919年革命の把え方が非常に重大な意味をもってくる。1919

年革命は、ワフド運動が主導したのではなく、またワフド運動のうちに解消しうるのではなく、むしろワフド運動をも含めた政治的対応のすべてが1919年3月の全国的大衆蜂起によって規定され、条件づけられていたのだ、ということと、大衆的蜂起を鎮圧していく過程のなかからこそワフド党がうまれてくること、しかしワフド党の指導部の内部に、しかもその中枢部分に、そしてしかもまったく孤立的な形で、大衆的蜂起と結びつく革命的分子がすでに形成されており、しかしそれがワフド党の中で「権威化」されると同時に、むしろそのことによって徹底的にタナあげされ封じ込められていくこと、このことを通じてワフド党の「大衆的基盤」と体制的政党化とが共に実現していったこと、以上の諸点が批判的に明らかにされなければならないのである⁽¹⁾。イギリス支配のがわでワフド党を「敵視」し「危険視」するのは、実は大衆の3月蜂起と「サードの党」への支持とへの恐怖によるものであって、ワフド党はその「敵視」をイギリス支配と分かちあっており、またイギリス支配のがわの「敵視」によりかかって政治的権威を保ちえていた、というカラクリが見抜かれねばならないであろう。

そして、このようなエジプト政治史・民族運動史の構造が明るみに出るのが、1936年条約から1942年2月4日事件にいたる過程である。この過程を通じて、ワフド党はイギリス支配の主権であることがまったく明白になっていく。しかしそこでの帝国主義・民族主義体制は30年代なかばの新しい状況に応じてあらたに生じたものではなく、またもろもろの「ヘゲモニー移行論」に沿ってつねに指摘されるように、この段階からワフド党の体制化と腐敗とが、また大衆の「幻滅」がはじまったのではない。ここで、われわれはあらためて、1919年から1952年にいたるエジプト社会の運動の全過程の中でワフド党の評価という課題をとりあげざるをえなくなるのである。

2. 「イラク」の統合・「シリア」の分割

両大戦間期のイラクとシリアにかんして、おのおのにおける支配体制は著

しく対照的である。イラクでは強力な統合化が、シリアでは徹底した分割が推進された。

メソポタミアは歴史的にオスマン国家とイラン国家との争奪の場であったし、オスマン帝国に編入されてからも、第1次世界大戦後に生まれた地域的枠組としてのイラクの一体性の基盤というようなものは用意されていたわけではなかった。1916年のサイクス・ピコ協定においても、イラクは南半をイギリスに、北半をフランスにわりふることを予定していたし、その後イラクという枠を全体としてイギリスへの委任統治領とすることが決まってからも、モースル地方をめぐる国際的処理は一直線には進まなかった。このような場で、イギリス支配はいち早く「イラク王国」体制を準備し、これとの「双務的」条約関係なるものを設定して加速度的に権限委譲をおこなっていった。1930年条約は、このような過程の到着点として説明されている。それはイラクの民族運動がイラクの独立を獲得したことを意味せず、イギリス支配のために枠付けられた「イラク」というあらたな場に、あらたな地域的統合を保証しうるのになんとか足りるだけの現地権力を育成するという政策の前進を意味したのであった。こうして結びつけられた「イラク」における社会的運動は、むしろ地方的分裂を、そして地方的自治をつよく志向するものなのであった。これに対して「イラク政界」として結集している勢力を全体として対置してみる視点が重要なのであり、しかもこの視点は従来意図的にか、うかつにもか、軽視されてきた。30年代はじめにおいて、親英派に対抗してイギリスに条約改訂を要求する民族同胞派al-ikhā al-waṭamiがイラク民族主義を代表するような見方は、イギリス支配の「イラク」化政策を十分批判的に問題としないところからうまれてくるのである。現地支配層は大衆のはげしい動揺（クルド、シーア派、遊牧民というような諸要素の）に直面して、自らの危機の打開の道をイラク民族主義、イラクの民族的要求のうちに探っていたのであった。すなわち「イラク」国家の独立、地方的反乱に対処しうるだけ軍事的に強力な（=イギリスに支持された）中央政府への要求である。親英派も民族同胞派も、こうして、イギリス支配における「イラク」化要求とみ

あう民族主義の政治要求を、その表裏において表現していた、というべきなのである。そしてイギリス支配は、1930年代を通じて、そのような「イラク」化をもっとも機能的に果たしうるのが、軍人勢力であること(それが親独的であることが、イギリス支配にとって深刻な矛盾であったとはいえ)を思い知らされていくことになるのであった。

上のイラクの場合に比較して、シリアでは、フランスの支配下にはいった「シリア」(分割されたシリアの一部としての)・レバノン、イギリスの支配下で分割されたパレスティナとトランスヨルダンというように分断政策が基調となっている。フランスへの委任統治下の「シリア」の場合は、1920年代、1930年代を通じて行政上、たえざる地方的細分化の企てが実行されたし、レバノンでは19世紀以来の宗派別政治構造が強力に維持された。そしてこれらは、いずれも伝統的な「東方問題」的政策の本質をうけつぐものだったのである。パレスティナにかんしては、つぎにのべることとするが、ここでも「ユダヤ人」対アラブという住民(投入された植民者を含めて)の分割が基本政策とされたのであった。

このような分割統治によって生まれたシリア、レバノンで、フランスは立憲共和政体群を設定していくが、第1次世界大戦中のアラブ反乱とそれの持続としての戦後の「シリア」反乱運動とを受けつぎながら形成される愛国ブロックのal-kutla al-waṭāniyaは、実はフランスの用意したそのような分断的体制の枠組の内側にあるものなのであった。1930年代を通じて、愛国ブロックは強力に「シリア」の民族的要求の組織化と提起をおこなったけれども、そしてフランス当局は愛国ブロックに対し「過激派」というレッテルをはって拒否的態度をとった(人民戦線政府は一応これを交渉相手として認めたが)けれども、愛国ブロックの運動がフランスの分割体制と結合した民族主義であったことが見失われてはならないのである。そして、この点では、愛国ブロックと対立的なシャフバンダル‘Abd al-Raḥmān Shāhbandarのグループも、シリア民族党のal-ḥizb al-sūrī al-qawmīやレバノン軍団Phalanges Libanaisesのごときファシスト型青年運動も、またさらにシリア共産党も、大

大きく異なるところはなかったのであった。

3. パレスティナをめぐる民族主義と権力構造

パレスティナという地域の枠それ自体は、第1次世界大戦後の分割を通じて設定されたという意味で、歴史的なシリアの一破片としては、「シリア」・レバノン・トランスヨルダンと共通の性格をもっていたが、しかしここでは、他のシリア地域とはまったく異なった、かつ著しく複雑な問題がおしつけられることになった。すなわち、このあらたな地域的枠組としてのパレスティナをイデオロギー上の「イスラエルの地」Yeretz Isrā'elと等置するシオニズムの運動の舞台として、それはそもそも設定されたのであった。バルフォア宣言と、これを逐語的に保証する委任統治の原則とが、そのことを証明している。こうして、この分割は歴史のイデオロギー的解釈における「約束の地」に合致せしめられ、旧約聖書の問題が現代化される、という事態が生じた。1930年代における改訂派Revisionists運動のパレスティナへのトランスヨルダン併合の要求などにおいて、このことはおどろくべき現実化を呈したのであった。つぎに、この土地へと大量の植民者（「ユダヤ人」コロン）が系統的に導入されることになったこと、しかもそれがイギリス政府とユダヤ人機関 Jewish Agencyと諸国の国際的基金との計画化（移民割当て）と協力による国際的植民地主義として促進され、しかも1930年代にはこれがナチ権力によるヨーロッパからの「ユダヤ人」追放計画と結合して強化されたことは、この分割がいやおうなく国際的な規模のあたらしい植民地主義、世界的なユダヤ人問題とのかかわりにおいて議論せざるをえない必然性をつくり出したのである。

このような独特の問題状況のもとで、このシリアの一部の住民は、あらたに「パレスティナ人」として自らを形成していくことになる。これに対して、イギリス支配は、たえず「ユダヤ人」とアラブという形式での分断と対立の煽動・操作にあたったが、その限りで、積極的・消極的にアラブ民族主

義を利用することになった。しかもパレスティナをとりまく周辺アラブ諸国家政府(それらはいずれも——サウディアラビア王国政府も含めて——第1次世界大戦後の支配体制のうちに位置づけられている)のアラブ民族主義をパレスティナ問題において発揮せしめるといふ政策的誘導がおこなわれたのであった。1939年のロンドンでのパレスティナ円卓会議には、一方にシオニストを含む「世界のユダヤ人」World Jewryの代表を招くとともに、パレスティナのアラブ諸政党代表のみならず、イラク・エジプト・サウディアラビア・イエメン・トランスヨルダンの政府代表をもひき入れたのである。こうして、パレスティナ人の運命がアラブ諸国政府の「国内」政治に利用され、またそれら政府の「外交」のなかでもてあそばれることになるのであった。そしてそのことがアラブ民族主義なのであった。

パレスティナ内部では、イギリス当局は政治的には「ユダヤ人」とアラブとの均衡を原則としながらも、現実にはユダヤ人入植者に依拠してパレスティナ人を弾圧する政策をとった。「ユダヤ人」がわにのみ政治的自治機関を公認したことや、アラブの武装解除とともに「ユダヤ人」のテロ活動の強化を暗黙に認めることになったことにも、それは現われている。この場合、パレスティナの権力構造において、擬似的民族主義としてのシオニズムがもつとも主要な柱となったことが明らかである。民族主義をも収奪されたという意味で、パレスティナ人の立場は、まったく特異であると同時に、また著しく示唆的でもある。

[注] _____

I

- (1) この点に関しては、短い紹介的文章ながら、清水知久[〈パワー〉の問題]（『歴史学研究』No.382, 1972年3月）55ページを参照。
- (2) ヨーロッパ社会におけるアジア認識・アジア人認識は十字軍の時代前後を境として、ユダヤ人差別を基軸として進められたことは、不当にも隠蔽され、またその黙否による誘導のために看過されている。そしてまた、近代の人種理論の成立が、アンティ・セミティズムを楨杆としたこともまた見落とされている。この点については、Gobineau, *Essai sur l'inégalité des races humaines*,

1854; G. Le Bon, *Les lois psychologiques de l'évolution des peuples*, 1894; H. S. Chamberlain, *Arische Weltanschauung*, 1905 があらためて検討されなければならぬ。さらに重要な点は、東ヨーロッパ社会における多民族的構成が「ユダヤ人」をそのうちの「民族的」一要素とするような構成であるという問題であろう。帝国主義時代におけるユダヤ「民族主義」としてのシオニズム運動の出発は、ハンガリー出身でウィーンの教育を受けたTh・ヘルツルが、東ヨーロッパの「ユダヤ人」を動員しつつ西ヨーロッパ諸国政府に働きかけるという形式をとった点で、また東ヨーロッパにおけるボグロムと西ヨーロッパにおけるドレフェウス事件とを契機としたという点で、国民形成的西ヨーロッパと多民族構成的東ヨーロッパとの対比の問題にとって重大なヒントを与えている。しかも、その後者の問題状況なしには、「ユダヤ人」の擬似的「民族主義」としてのシオニズムはありえなかったのである。さらにまた、「ユダヤ人」が民族的形成を触発する交通・接触という関係の場に媒介されるようなあり方をとったこと（むしろ、より正しくは、そのようなあり方をする人々が「ユダヤ人」となった、というべきであろうが）、およびその結果としての彼らの関係論的思考、それらの異和感を利用して社会的差別が組織されえた（そして「スパイ」というイメージによる中傷の仕方が久しく生き続けることのできる）理由となったことも注目しておいてよい。

- (3) 以下の記述における引用は、富川盛道「アフリカ社会の研究とイスラム——地域社会の形成とイスラム化——」（アジア・アフリカ言語文化研究所『イスラム化にかんする共同研究報告』5, 1972年3月, 20~29ページ）からのものである。なお、資料にもとづく議論のより詳細な展開にかんしては、富川盛道「ダトーガの地域集団」（今西錦司博士還暦記念論文集『人間』中央公論社, 1966年）；同「ダトーガ族の分布と移動——マンゴーラ地域集団の形成と社会的特性——」（今西・梅棹編『アフリカ社会の研究』西村書店, 1968年）；和崎洋一「部族混合の研究」（『アフリカ研究』No. 8, アフリカ学会, 1969年5月）を参照。

II

- (1) 板垣雄三「エジプト1919年革命」（『岩波講座世界歴史』第25巻, 1970年）参照。

（板垣雄三／執筆時：東京大学教養学部助教授，現：東京大学東洋文化研究所教授）